

民報
おうしゅう

読者版

発行
所 旗奥州出張所
水沢字久田 62
TEL 24-2021
FAX 24-2049コロナ禍の医療崩壊の原因は、
国の医療費抑制政策を続けてきた結果

達増知事は、この間、保健所法が1994年に地域保健法に改正され、保健所業務の多くが市

達増知事は、本県の強みである公的医療機関ネットワークや関係機関との連携を生かし、

千田県議は、コロナ禍により国内の医療崩壊が現実化したことが、これは国が医療費抑制政策を続けてきた結果で、その中心は病床数の削減と医師数の抑制、保健所の削減等にあると指摘。感染爆発によって「救える命が救えなかった。おおもとは新自由主義的医療改革による医療費抑制政策の弊害だ」と指摘しながら、知事の見解を聞きました。

コロナ禍による医療崩壊の原因は、国の医療費抑制政策を続けてきた結果…(千田県議)

千田県議は、決算総括質疑において、①コロナ感染症対策、医師確保による地域医療の充実、周産期医療体制の充実・強化策、②児童虐待への対応等について、達増知事に質問しましたので、概要についてお知らせします。

9月25日開会された県議会9月定例会は、10月31日閉会され、令和2年度決算が全会一致で可決されるとともに、コロナ対策や物価高騰対策などの補正予算が可決されました。千田美津子県議は会派を代表し、総括質問を行いました。

町村に移管されたこと、さらに伝染病予防法等の廃止等で、感染症指定医療機関や感染症病床の要件が変更になり、感染症に対する保健医療体制が大きく変化したもの。今般の新型コロナウイルス感染症への対応を通じて、保健所の重要性や医療の公共性が改めて明らかになったところであり、国における体制整備等が求められていると述べました。

公的医療機関ネットワークを生かし、新興・再興感染症等にも対応できる医療提供体制の充実を進める
(達増知事)

千田県議は、コロナ感染症収束の見通しが立たない中で、岩手県においては公立・公的病院の果たしている役割は大変重要であり、充実こそ必要ではないか、と質問。

新興・再興感染症等の発生にも柔軟に対応できる、医療提供体制の更なる充実に向けた検討を県として進めて行きたいと述べました。

(正常・リスクの低い分娩は一次医療機関が担うため)県は、一次医療機関の再開に力を入れるべき…(千田県議)

千田県議は、周産期医療体制の確立は県民だれもが願う喫緊の課題だが、これまでの取組の実績と今後の見通しについて質問しました。



達増知事は、県内の周産期医療の現状は、産科診療所についても医師の高齢化の進行や後継者不足等により、分娩取扱を断念せざるを得ない施設の増加が懸念されることとあり、地域における産科診療体制を確保していくことは重要な課題だ。県は、令和2年度からは、産科等を選択した地域枠養成医師に対する新たな特例措置の開始や、医療局奨学金に特別貸付枠を設定しており、引き続き産科医の確保に取り組むと述べました。

原発の再稼働は
するな！日本共産党
参議院議員
いわぶち友

10月24日



予算委員会でも岸田総理に原発の問題について質問しました。「可能な限り原発依存度を低減する。新增設は想定していない」と言ってきた政府が、8月、再稼働の加速、運転期間の延長、新增設の検討を指示。

総理に「福島第一原発と同じような事故が起きないと言えるか」と質すと、「100%の安全はない。」と答弁。安全だといって国策で原発を推進し事故を起こしたのに、「絶対に安全とはいえない」としながらまた原発を推進する。

あまりにもひどい。

千田県議は、さらに花巻市などが取り組んでいる「赴任産科医師への独自助成」など、医師招聘の力を握っており、これらの取組を生かすべきではないか。また、正常分娩やリスクの低い分娩は一次医療機関で担うべきであり、そのためにも一次医療機関の再開に県は力を入れるべきではないかと提言しました。

分娩取扱医療施設が無い市町村において、新規に開設、また新たに常勤の医師を確保する場合等、施設整備等の支援を実施している
(野原保健福祉部長)

野原保健福祉部長は、花巻市の取組等、市町村から医療機関との情報

